

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 21 日

上 場 会 社 名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

上場取引所 東・大

(URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>)

本社所在都道府県 静岡県

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 猪熊隆彦

問合せ先責任者 役職名 人事・総務部長 氏名 杉 政夫 T E L (055)926 - 5138

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	62,824	18.8	1,863	13.3	843	206.5
14 年 3 月期	77,345	15.2	1,644	39.1	275	85.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	811	9.4	4.87	-	2.3	0.8	1.3
14 年 3 月期	742	57.4	4.45	-	2.1	0.2	0.4

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 166,871,509 株 14 年 3 月期 166,884,336 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
15 年 3 月期	円 銭 3.00	円 銭 0.00	円 銭 3.00	百万円 500	% 61.6	% 1.4
14 年 3 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	109,492	35,291	32.2	211.51
14 年 3 月期	115,019	35,166	30.6	210.73

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 166,854,497 株 14 年 3 月期 166,881,505 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 31,033 株 14 年 3 月期 4,025 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
中 間 期	百万円 27,000	百万円 500	百万円 500	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 56,000	百万円 1,200	百万円 1,100	円 銭 -	円 銭 3.00	円 銭 3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 59 銭

上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連 8 ページをご参照ください。

(1) 個別財務諸表等
貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)	対前期増減	科 目	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)	対前期増減
<u>流動資産</u>	77,559	84,966	7,407	<u>流動負債</u>	68,486	58,200	10,286
現金及び預金	21,130	24,579	3,449	支払手形	4,335	6,189	1,854
受取手形	5,020	10,880	5,860	買掛金	14,512	11,495	3,017
売掛金	17,630	28,487	10,857	短期借入金	42,590	33,370	9,220
有価証券	5	5	0	短期償還社債	3,000	2,000	1,000
製品	1,895	2,620	725	未払金	42	79	37
仕掛品	7,849	16,320	8,471	未払法人税等	27	28	1
原材料	65	69	4	未払費用	2,530	2,967	437
短期貸付金	18,874	1,412	17,462	前受金	462	1,504	1,042
未収入金	5,193	605	4,588	製品保証引当金	-	155	155
その他の流動資産	237	392	155	その他の流動負債	985	409	576
貸倒引当金	342	406	64				
				<u>固定負債</u>	5,714	21,652	15,938
<u>固定資産</u>	31,933	30,053	1,880	社債	-	3,000	3,000
<u>有形固定資産</u>	17,155	20,793	3,638	長期借入金	-	12,700	12,700
建物及び構築物	7,651	9,042	1,391	繰延税金負債	668	1,143	475
機械及び装置	3,475	4,422	947	退職給付引当金	5,046	4,809	237
車両及び運搬具	26	37	11				
工具・器具及び備品	431	555	124	<u>負債合計</u>	74,200	79,853	5,653
土地	5,507	6,470	963				
建設仮勘定	62	263	201	<u>資本金</u>	12,484	12,484	0
<u>無形固定資産</u>	173	223	50	<u>資本剰余金</u>	19,405	19,405	0
その他の無形固定資産	173	223	50	資本準備金	19,405	19,405	0
<u>投資その他の資産</u>	14,604	9,036	5,568	<u>利益剰余金</u>	2,452	1,640	812
投資有価証券	3,500	4,681	1,181	利益準備金	-	2,277	2,277
関係会社株式	9,769	3,380	6,389	別途積立金	-	3,020	3,020
関係会社出資金	576	106	470	当期末処分利益	2,452	3,657	6,109
長期貸付金	444	525	81	(うち当期純利益)	(811)	(742)	(69)
関係会社長期貸付金	-	5	5	<u>その他有価証券評価差額金</u>	956	1,636	680
その他の投資	315	342	27	<u>自己株式</u>	7	1	6
貸倒引当金	3	6	3	<u>資本合計</u>	35,291	35,166	125
<u>資産合計</u>	109,492	115,019	5,527	<u>負債・資本合計</u>	109,492	115,019	5,527

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		対 前 期 増 減	
		%		%		%
売 上 高	62,824		77,345		14,521	18.8
売 上 原 価	49,311	(78.5)	59,640	(77.1)	10,329	17.3
販売費及び一般管理費	11,649		16,060		4,411	27.5
営業利益	1,863	(3.0)	1,644	(2.1)	219	13.3
営業外収益						
受取利息及び配当金	345		416		71	
その他の営業外収益	474		455		19	
営業外収益計	819		871		52	6.0
営業外費用						
支払利息	697		776		79	
手形売却損	60		178		118	
その他の営業外費用	1,080		1,285		205	
営業外費用計	1,839		2,240		401	17.9
経常利益	843	(1.3)	275	(0.4)	568	206.5
特別利益						
事業譲渡益	-		1,500		1,500	
投資有価証券売却益	19		-		19	
特別利益計	19		1,500		1,481	
特別損失						
固定資産処分損	71		336		265	
事業整理損	-		640		640	
投資有価証券評価損	11		32		21	
関係会社株式評価損	44		-		44	
特別損失計	127		1,008		881	
税引前当期純利益	735	(1.2)	766	(1.0)	31	4.0
法人税、住民税及び事業税	76		24		100	
当期純利益	811	(1.3)	742	(1.0)	69	9.4
前期繰越利益	637		4,399		3,762	
利益準備金取崩額	2,277		-		2,277	
当期末処分利益	2,452		3,657		6,109	

利益処分計算書案及び損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	利 益 処 分 案 当 期 (14. 4 . 1 ~ 15. 3 . 31)	損 失 処 理 前 期 (13. 4 . 1 ~ 14. 3 . 31)	対 前 期 増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,452,504	3,657,252	6,109,756
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	3,020,000	3,020,000
合 計	2,452,504	637,252	3,089,756
こ れ を 次 の と お り 処 分 い た し ま す 。			
利 益 処 分 額			
配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	500,563	-	500,563
次 期 繰 越 利 益	1,951,940	637,252	2,589,192

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 - - - - 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの - - - - 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - - - - 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 - - - - 個別法による原価法

原材料 - - - - 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 - - - - 定額法

建物以外 - - - - 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 売上収益の計上基準は、原則として販売基準(出荷)を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	46,719 百万円	49,124 百万円
2.担保に供している資産		
有形固定資産	4,891	5,195
3.保証債務	1,447	1,884
4.受取手形割引高	2,165	2,230
5.満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前事業年度の末日は金融機関が休日のため、次の満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	- 百万円	1,804 百万円
支払手形	-	815

リース取引関係

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	当 期	前 期
取得価額相当額	1,348 百万円	1,933 百万円
減価償却累計額相当額	810	1,054
期末残高相当額	538	879
2.未経過リース料期末残高相当額		
	当 期	前 期
1 年以内	317 百万円	417 百万円
1 年を超	220	461
合 計	538	879
3.支払リース料及び減価償却費相当額		
	当 期	前 期
支払リース料	455 百万円	601 百万円
減価償却費相当額	455	601
4.減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

有価証券関係

当期（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(2) 部門別売上高・受注高及び受注残高

部門別売上高（カッコ内は輸出）

（単位：百万円）

部 門	当 期 (14. 4 . 1 ~ 15. 3 . 31)		前 期 (13. 4 . 1 ~ 14. 3 . 31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	36,059 (22,694)	57.4 % (67.9)	35,017 (19,145)	45.3 % (54.6)
工 作 機 械	9,130 (4,130)	14.5 (12.4)	21,316 (8,552)	27.6 (24.4)
半 導 体 装 置、油 圧 機 器、 印 刷 機 械 な ど	17,634 (6,579)	28.1 (19.7)	21,012 (7,389)	27.1 (21.0)
合 計	62,824 (33,403)	100.0 (100.0)	77,345 (35,086)	100.0 (100.0)

部門別受注高（カッコ内は輸出）

（単位：百万円）

部 門	当 期 (14. 4 . 1 ~ 15. 3 . 31)		前 期 (13. 4 . 1 ~ 14. 3 . 31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	37,761 (22,853)	64.3 % (74.4)	34,020 (19,379)	50.4 % (56.4)
工 作 機 械	8,529 (4,148)	14.5 (13.5)	14,327 (6,254)	21.2 (18.2)
半 導 体 装 置、油 圧 機 器、 印 刷 機 械 な ど	12,488 (3,724)	21.2 (12.1)	19,195 (8,725)	28.4 (25.4)
合 計	58,779 (30,725)	100.0 (100.0)	67,543 (34,359)	100.0 (100.0)

部門別受注残高（カッコ内は輸出）

（単位：百万円）

部 門	当 期 (15. 3 . 31現在)		前 期 (14. 3 . 31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	11,541 (5,069)	75.9 % (72.7)	9,839 (4,910)	51.1 % (50.9)
工 作 機 械	1,758 (1,322)	11.6 (18.9)	2,359 (1,304)	12.3 (13.5)
半 導 体 装 置、油 圧 機 器、 印 刷 機 械 な ど	1,902 (585)	12.5 (8.4)	7,047 (3,441)	36.6 (35.6)
合 計	15,202 (6,977)	100.0 (100.0)	19,247 (9,655)	100.0 (100.0)

(3) 役 員 の 異 動 (平 成 15 年 6 月 27 日 付 の 予 定)

1) 代 表 者 の 異 動

新任代表取締役候補

代表取締役社長 中 島 礼 二 (現、取締役)

退任予定代表取締役

相 談 役 猪 熊 隆 彦 (現、代表取締役社長)

2) そ の 他 役 員 の 異 動

新任取締役候補

取 締 役 跡 部 與 志 (現、企画部長)

取 締 役 田 中 道 則 (現、射出成形機事業部長)

新任監査役候補

社 外 監 査 役 (非 常 勤) 窪 田 嘉 則 (現、(株) 東芝グループ経営部参事)

退任予定取締役

現、取 締 役 前 原 慶 輔 (芝浦システム (株) 取締役社長)

退任予定監査役

現、社外監査役 (非常勤) 秋 田 邦 夫

昇格予定取締役

常 務 取 締 役 向 井 保 (現、取締役)

以 上

新任代表取締役社長候補の略歴

氏 名	中 島 礼 二 (なかじま れいじ)
生年月日	昭和22年1月7日
出身地	東京都
略 歴	昭和45年 3月 慶応義塾大学工学部卒業 昭和45年 4月 当社入社 平成 6年 4月 当社押出成形機営業部長 平成 9年10月 当社押出成形機事業部長 平成11年 6月 当社成形機事業本部副事業本部長 平成12年 6月 当社常勤監査役 平成13年 6月 当社取締役、相模工場長 平成14年 6月 当社取締役、営業統括部長(現在)